

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

村橋勲

【所属】(助成決定時)

大阪大学大学院人間科学研究科 博士後期課程

【研究題目】

「南スーダン難民の生活と社会ネットワークの再構築に関する研究ーウガンダの難民定住地を事例にー」

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、ウガンダの南スーダン難民を対象に、各世帯の難民の生計活動と、難民コミュニティ内および難民とホスト社会との社会関係を明らかにし、難民がいかにして生活と社会的ネットワークを再構築するかを分析することである。南スーダンでは、2013年12月の紛争勃発後、ウガンダへの難民の流入が続いており、現在、難民定住地には新旧双方の難民が居住している。

従来の難民研究では、メディアなどで強調される「難民の犠牲者化」が問題とされてきた。本研究では、難民を自立した生計活動を行う能力があり、政治的意思や帰属意識を有する存在と捉えたうえで、難民の生計維持における制度上の制約とそれに対する難民の対処戦略を明らかにする。また、難民の生計の実態から、難民の自立と難民と難民受け入れ社会との統合を目標とするウガンダの難民政策における理念と実践の乖離を考察する。

【研究の内容・方法】(800字程度)

現地調査は、2016年の冬と夏の2回、ウガンダのキリヤドンゴ難民定住地と隣接する町ブヤレで実施する。調査は、新規難民と長期化難民の双方を対象とし、各世帯の生計・経済活動を記録するとともに、難民どうしの相互扶助や経済交換、請負労働を介した難民とホスト住民との社会関係に関する聞き取り調査を行う。また、マケレレ大学や国連機関で、難民の人口動態や難民政策に関する一次資料を収集する。

ウガンダでは、難民は、難民登録後、居住と耕作が可能な土地を政府から割り当てられる。しかし、難民の全てが割り当てられた土地に居住しているわけではなく、定住地内の別の場所や隣接する町に自発的に移住することが多い。定住地では、難民の自給的な農耕を中心とした生計を営んでいるが、経済的に余裕のある難民は町で経済活動を始めている。ウガンダでは、2006年の難民法改正後、移動の自由が認められたこともあり、比較的、広範囲に移動して経済活動を行う難民もみられる。

調査では、1) 耕作とインフォーマルセクターでの経済活動による収入と支出に関する基礎データを世帯ごとに収集し、2) 生計活動を介した難民間でのあるいは難民とホスト住民での社会関係に関する聞き取り調査を行うことで、食料や物資の再分配や商取引の実態を明らかにする。

難民支援に関しては、ウガンダ政府と UNHCR が支援計画を策定し、NGO が具体的な支援活動に従事している。ウガンダの難民政策の柱は、難民の自立および難民とホスト社会との統合であり、2016年から、この目標に基づき、ウガンダ政府と国連機関が共同して行う ReHoPE 戦略 (Refugee and Host Population Empowerment Strategy) が始まった。

生計支援に関する調査では、NGO が進める現金稼得活動 (IGA: Income Generating Activities) プログラムが難民の生計と社会関係に及ぼす影響を明らかにする。具体的には、支援団体が行う会議、支援プログラムの推移と成果、難民の生活水準の変化を継続的に記録する。

【結論・考察】（400字程度）

生計調査では、難民 100 世帯に収支に関するアンケート調査を実施したほか、数世帯を対象に食生活に関する参与観察を行った。また、援助食糧を介した難民とホスト住民との商取引に関する調査を実施した。

調査結果は以下の通りである。まず、難民の多くが現金収入の 80%以上をトウモロコシなどの農作物の販売から得ていた。男性は、町で短期間のピースワーク (piecework) で副次的な収入を得る者もあり、女性は、定住地内の露天マーケットで小規模な商業活動を行っていた。難民が生産した農作物は、仲買人が安価で買い付け、南スーダン国境において高値で販売される。定住地周辺では、ホスト住民の方が難民より大きな土地を所有し、多様な換金作物を生産しているため、難民とホスト社会の間には経済的な格差がみられた。また、2014 年の土地の削減以降、難民の収入はより減少したが、高額な教育費や医療費の支払いに対処するため、多くの難民が援助食糧の一部を売却するという戦略をとっていた。

生計支援では、個別世帯や小グループに種子や家畜を配給する「現物支給型」支援が行われており、2016 年からは、現金を支給して小規模ビジネスを奨励する「マイクロクレジット型」支援が始まった。受益者となった難民については一定の生計の改善がみられるが、ほとんどの難民が対象外であるため、定住地全体への経済的影響は大きくない。一方、難民のなかには自ら生計維持や教育振興を目的とした CBO (Community Based Organization) を組織し、生計確保を目指そうとする人たちが現れていた。